

Q

学校給食の有機化について市の考えを伺う



さくま なな 佐久間 奈々



映像はこちらから

A 現時点では難しいものと考えている

「有機農業の推進に関する基本的な方針」には「有機農業が生物の多様性保全や地球温暖化防止等に高い効果を示すことが明らかになってきており、その取組拡大は農業政策等における国連の持続可能な開発目標（SDGs）の達成にも貢献する」とある。「ゼロカーボンシティふかや」を宣言した深谷市として、有機農業についての考えを伺う。

A 市の農業生産は、少品種大量生産の農業者が多い一方、有機農業等を生産する農業者も一定数いると思われる。市としては、一つの生産方法を推奨するのではなく、様々な生産方法に理解を示し、農業振興を図って参りたいと考えている。

●学校給食食材の有機化等について
Q 学校給食における「地産地消」の状況と今後の活用について伺う。



農水省HPより

A 令和4年度の深谷市産の割合は、概ね23%であり、米は100%深谷市産である。今後も可能な限り深谷市産食材の納入をお願いしていく。

Q 有機栽培や特別栽培の食材割合と、今後の使用について伺う。

A 毎日約10、500食を自校方式で給食を提供している。納入される食材が有機栽培等か区別するには納入業者に負担をかけてしまうので調査はしていない。有機栽培等の米や野菜の価格は、一般の物に比べ高価であり、また、全ての学校に必要な量の確保が難しいため、現時点では有機栽培等の使用は難しいと考えている。

Q

現行の健康保険証を廃止せずに継続して発行すべき



すずき みつお 鈴木 三男



映像はこちらから

A 国の動向を注視し、円滑に移行できる体制に対応する

Q 国は、現行の健康保険証を来年の秋に廃止し、マイナ保険証を持たない人には資格確認証を発行するとしているが、マイナカードに健康保険情報紐付されていないものが77万件もあることや視覚障害者の方はマイナ保険証を利用できない問題が報道されている。引き続き現行の保険証を発行することで様々なトラブルを防止できる。現行の健康保険証の発行を判断すべきではないか。

A 来年の秋に健康保険証の廃止が予定されているが、紐付の誤りなどのトラブルが発生し、廃止の見直しの声が高まっている。国は、総点検や資格確認証の運用の大幅な見直し等により、健康保険証の廃止が円滑にできるように取り組んでおり、市は今後の国の動向を注視し、適切に対応していく。

Q 市では、トラブルはないのか。



岡部駅北口の放置自転車 8月7日（月）撮影

A 8月までに7名いるが、カードの申請数が11万5千余りである。

Q 介護施設の対応策はどうか。

A 8月から出張受付を開始している。また、資格確認書も申請をしなくてもマイナ保険証を保有していなかったに交付されるなど見直された。

※「岡部駅北口の放置自転車」「スリマ器具基準額の引き上げ」も質問

Q

小中学生登下校のヘルメット着用決定までの過程は



こばやし まこと 小林 真



映像はこちらから

A 各方面の要望から協議を重ね平成29年度から着用

報や講演会などで啓発。民間とはお互いの理解が重要で、「教育・福祉連携推進会議」を立ち上げている。

●クビアカツヤカミキリ
Q 被害への市独自の補助制度は。

A 被害樹木への薬剤注入は継続し、より効果的な対策を研究中。伐採などの費用の補助は考えていない。

●中央土地区画整理事業

Q 計画修正・変更に必要な業務は。

A 計画変更の手続き、換地設計の変更、仮換地の取消と再通知、関係者全員の合意を図り審議会に諮る必要がある。現状での変更は難しい。



Q

旧小山川民間所有地を深谷市へ戻したいとの地主意向



たかひるゆき 高田 博之



映像はこちらから

A 活用策がないため受け入れは難しい

Q 総合支所の機能を本庁舎へ統合し、廃止すべきではないか。
昭和30年の合併時には、昭和52年にすべて廃止になっている。市民の間に電話も車もあまり普及していなかった時代である。

A リモート窓口の有効性について検証を始めており、今後の支所あり方を含めて検討を進めている。サービスの質の維持、向上と効率化の両側面から、業務を本庁舎へ統合することも含めて、検討を重ねていく。

●道の駅おかへの整備拡充を求める
Q 市内北部地域の活性化のため、アウトレットの客の市内回遊策として道の駅おかへのリニューアルや拡大は考えないのか。
A 熊谷市や本庄市の道の駅建設計画も聞いている。これからは人口減や農産物供給量の減少など社会情勢の大きな変化も予想される。リニューアルや拡充については、近隣の動向も伺いながら、どのようにしていくべきかを見定めていきたい。

●3ヶ所の総合支所の統廃合は



旧小山川跡地

Q 今年度は2021の件の中約7割
A 前年度のべ2、210の件の中約7割
Q 社会的理解が進んでいない発達の課題には、啓発が欠かせない。広報や民間施設との連携は。
A 保護者向けには教育研究所の広